

保険者努力重点支援プロジェクトについて

1. 保険者努力重点支援プロジェクト
（協会本部と北海道、徳島、佐賀支部が連携した取組）

保険者努力重点支援プロジェクトの概要等

保険者努力重点支援プロジェクトの実施について

(都道府県単位保険料率の差の縮小に向けた取組)

1. 実施目的

- 令和4年度都道府県単位保険料率については、最大と最小の支部間で1.49%ポイントの差が生じており、令和3年度(同1.18%ポイント)と比較して差が拡大している状況。この点については、令和4年1月27日開催の第115回運営委員会において、複数の運営委員より差の拡大を懸念する趣旨の意見が出され、協会としても同様の問題認識を有している旨発言したところである。
- このため、都道府県単位保険料率が高い水準で推移している北海道、徳島、佐賀支部(以下「3支部」という。)を対象に、3支部の保険料率上昇の抑制が期待できる事業の実施に向けて「保険者努力重点支援プロジェクト」を開始する。

2. 検討・実施事項

- 保険料率上昇の抑制が期待できる事業の実施に向けたPDCAサイクル(「医療・健診等データを用いた医療費格差等の要因分析(課題を抽出)」⇒「その結果を踏まえた効果的な事業企画及び事業実施」⇒「事業実施による効果測定」⇒「その結果を踏まえた事業等の改善」)について、本部と3支部が連携し検討・実施する。
- なお、医療費格差等の要因分析やその結果を踏まえた事業企画等については、医療・公衆衛生・健康づくり等に精通された外部有識者(3支部の地域医療に精通された外部有識者を含む)の助言を得ながら実施するとともに、地方自治体や国保連等との連携強化(地域の特性を踏まえた事業等を実施する)に向けた取組も実施していく。

3. 検討・実施スケジュール

- 令和4年度下期に医療・健診等データを用いた医療費格差等の要因分析(課題の抽出)を開始し、令和5年度下期を目途に当該要因分析結果を踏まえた効果的な事業企画、令和6年度中を目途に3支部の保険料率上昇の抑制が期待できる事業の実施を予定。

4. 参考

- 本部・支部の更なる連携強化を図るべく、令和4年度より全支部を対象として「本部・支部の連携強化の方策」(令和4年3月24日開催第116回全国健康保険協会運営委員会資料3-1参照)を実施しているところであるが、本プロジェクトは連携強化策の一環として、モデル事業の性格も有している(本プロジェクトを通じて蓄積したノウハウを全支部に横展開)。

保険者努力重点支援プロジェクト実施体制等

本部プロジェクトチーム（プロジェクト事務局）

- ・医療・健診・保健指導データ等を活用したPDCA（データ分析、課題抽出、課題の解決に資する事業企画等）を主導

プロジェクトリーダー：企画部次長

総合調整（事務局）担当：企画部財政・支部グループ

医療・健診・保健指導データ等の分析担当

- ①データ抽出・加工集計等：企画部調査分析・研究グループ
- ②保健師目線の分析：保健担当参与、保健部保健第二グループ

（分析結果に基づく）課題の解決に資する事業企画等担当

- ①医療費適正化等事業：企画部企画グループ
- ②保健事業：保健部保健第一グループ、保健第二グループ

連携

- (P) ① データの分析・課題の抽出 …………… 【本部主導】
 (P) ② 課題の解決に資する事業企画 …………… 【本部主導】
 (D) ③ 課題の解決に資する事業実施 …………… 【支部主導】
 (C) ④ 事業実施による効果測定 …………… 【支部主導】
 (A) ⑤ 効果測定を踏まえた事業企画(改善) …… 【本部主導】

支部プロジェクトチーム（北海道・徳島・佐賀）

- ・支部長をトップとした支部組織横断型のプロジェクトチームを設置（支部長、支部部長、支部G長が構成員）
- ・本部プロジェクトチームと連携し、本部主導の分析及び事業企画に関して積極的に参画するほか、以下を主導

- ① 自治体、国保連等との連携（共同分析・共同事業）に向けた働きかけ、地域の情報収集（地方自治体や国保連等が実施している分析の実施状況等）
- ② 地域アドバイザーとの連携
- ③ 課題の解決に資する事業実施、事業実施による効果測定

相談

助言

働きかけ
情報収集

アドバイザーボード

- ・本プロジェクト全体に対する助言

座長 岡村 智教（協会けんぽ理事・慶應義塾大学医学部公衆衛生学 教授）
 委員 後藤 励 先生（慶應義塾大学経営管理研究科 教授）
 委員 津下 一代 先生（女子栄養大学 特任教授）
 委員 野口 緑 先生（大阪大学大学院医学系研究科公衆衛生学 特任准教授）

助言

報告

アドバイザーボードワーキンググループ

- ・データ分析の方法や、課題解決に資する事業企画等の策定段階（プロセス）から、外部有識者と連携
- ・（議題等に応じて）地域アドバイザー・支部プロジェクトチームもオブザーバー参加

座長 岡村 智教（協会けんぽ理事・慶應義塾大学医学部公衆衛生学 教授）
 座長代理 井出 博生 先生（東京大学未来ビジョン研究センター 特任准教授）
 委員 鈴木 悟子 先生（富山大学学術研究部医学系(地域看護学) 講師）
 委員 村木 功 先生（大阪大学大学院医学系研究科公衆衛生学 准教授）

地域アドバイザー（北海道・徳島・佐賀）

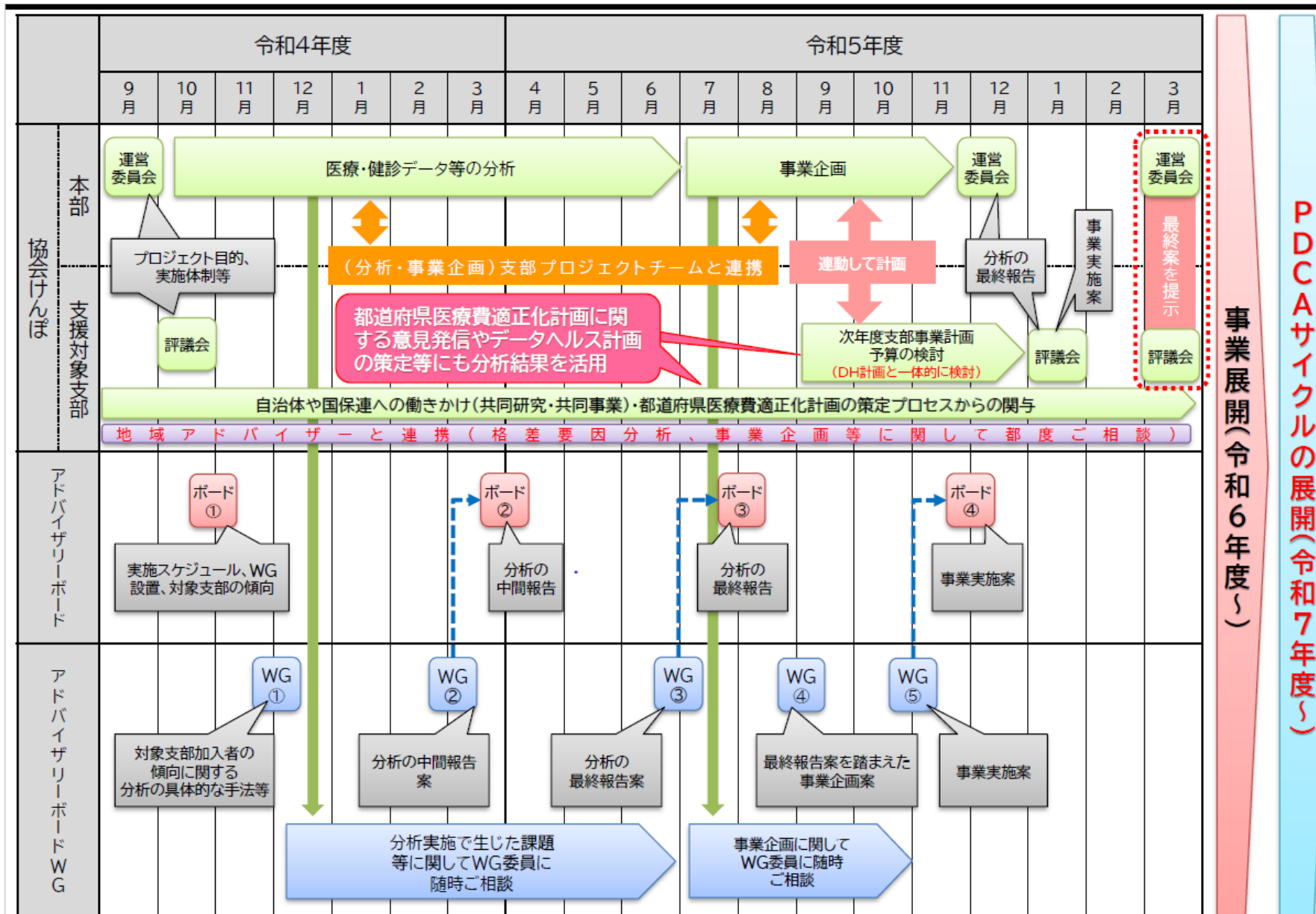
- ・地域の実情等を踏まえた助言

北海道 大西 浩文 先生（札幌医科大学医学部公衆衛生学講座 教授）
 徳島県 森岡 尚久 先生（徳島大学大学院医歯薬学研究部公衆衛生学分野 教授）
 佐賀県 村松 圭司 先生（産業医科大学公衆衛生学教室 准教授）

自治体・保険者協議会等

- ・国保加入者データの分析結果等に関する情報収集
- ・共同分析・共同事業の働きかけ 等

保険者努力重点支援プロジェクト実施スケジュール



医療費・健診・業態別データ等の深堀分析から 見えた健康課題と、その解決に向けた事業

健康課題①：肺がんの入院医療費が高く、喫煙習慣のある者の割合が高い

健康課題②：糖尿病の外来医療費が高く、代謝リスク保有者の割合が高い

健康課題③：高血圧症の外来医療費が高く、血圧リスク保有者の割合が高い

健康課題④：脊椎障害（脊椎症を含む）の入院医療費が高い

深掘分析結果(概要)と分析結果を踏まえたターゲット(令和6年度事業実施分)

北海道：該当業態と性別	総合工事(男性)	職別工事(男性)	設備工事(男性)	道路貨物(男性)	その他運輸(男性)
徳島：該当業態と性別	総合工事(男性)	福祉・介護(女性)			
佐賀：該当業態と性別	総合工事(男性)				

- ・肺がん医療費について、全国の同業態平均より高く、北海道は55歳～、徳島は50歳～（女性は45歳～）、佐賀は45歳～急激に上昇
- ・喫煙習慣のある者の割合について、男性（3支部共通）は35歳～44歳、女性（徳島）は45歳～49歳が最も高く、以降は徐々に低下

課題解決に向けた事業

- ✓発症予防の観点（肺がんの危険因子である喫煙習慣をやめる）と、重症化予防の観点（肺がんの早期治療）の両軸で事業を展開してはどうか
- ✓具体的には、個別の情報提供と、個別の情報提供を含めたハイリスクアプローチの効果を高めるためのポピュレーションアプローチを展開する

1. 喫煙習慣のある被保険者に対する個別の情報提供《発症予防の観点》 ※北海道独自の取り組み（自治体連携）次頁参照

- ・喫煙習慣のある35歳～74歳の被保険者に対し、受動喫煙の加害性、禁煙によるメリットや禁煙方法に関する個別の情報提供を行う。
- ・情報提供にあたっては、対象者の属性（例：年代、性別、子の有無）によって、情報提供の内容（訴求するポイント）を変える。また、禁煙の有害性のみ強調せず、「禁煙開始日を決めましょう」、「家族のために元気で長生きしましょう」等を訴求することにより、より行動変容を促す。

2. 胸部エックス線検査で要精検の判定を受けた被保険者であって、医療機関未受診者に対する医療機関受診勧奨《重症化予防の観点》

- ・健診受診月を含む受診前12ヵ月と受診後一定期間内（4ヵ月程度を想定）に、「がん」及び「呼吸器系の疾患」に関するレセプト（※）が発生していない35歳～74歳の被保険者に対し、早期受診の必要性（メリット）を訴求した個別の情報提供を行う。
- ※疾病分類コード（ICD10コード）を用いた抽出を想定。対象とする疾病分類コードについては、外部有識者の助言を踏まえ決定する。
- ・（発症が疑われる具体的な疾病名を記載できないことから）胸部エックス線検査で判明する疾病を網羅的に記載し、個別の情報提供の効果を高める。

3. 特定保健指導の利用勧奨の強化《発症予防の観点》

- ・該当業態については、特定保健指導の利用勧奨の複数回実施を徹底する。

4. 個別の情報提供等の効果を高めるためのポピュレーションアプローチ《発症予防・重症化予防の観点》

- ・地方労働局や業界団体と連携した事業主への働きかけ（喫煙所に禁煙ポスターを掲示、要精検に該当した従業員に早期の受診を促す等）を実施する。
- ・喫煙対策に取り組んでいる市町村に対し、地域を巻き込んだポピュレーションアプローチの協働実施を働きかける。
- ・喫煙率の高い健康宣言事業所は、取組メニューに禁煙対策を盛り込むよう働きかける。また、該当業態への健康宣言の勧奨を強化する。

【効果検証方法】

- ・上記1は個別の情報提供後に受診した健診時の質問票、上記2はレセプトを用い、それぞれ定量的な効果検証（喫煙の有無、受診の有無）を行うほか、「該当業態における喫煙率の推移との比較」、「業務内容や働き方が類似する他業態の喫煙率の減少率との比較」を実施する。

【その他】

- ・上記1及び2の個別の情報提供について、該当業態に限定した場合、送付対象者数が少数（特に上記2は徳島・佐賀で年間100人以下）となることから、肺がん医療費と喫煙率が高い他の業態も対象に加えるかどうかの検討を行う。

北海道支部独自の取り組み【自治体連携事業】 ※令和6年度実施事業

◎ 喫煙者に対する個別通知の国保加入者に対するモデル実施

◀ 協会けんぽ加入者喫煙率 R4 ▶

人口上位

No.	市町村	喫煙率（男）	喫煙率（女）	No.	市町村	喫煙率（男）	喫煙率（女）
1	札幌市	40.6%	19.2%	7	小樽市	42.6%	23.1%
2	旭川市	43.7%	21.7%	8	北見市	43.4%	21.6%
3	函館市	46.6%	23.9%	9	江別市	41.0%	18.2%
4	釧路市	48.2%	29.4%	10	室蘭市	45.3%	23.6%
5	苫小牧市	45.3%	23.8%		新ひだか町	48.9%	28.3%
6	帯広市	42.9%	20.6%		北海道	43.1%	21.8%

市町村	連携協定締結日	国保加入喫煙率	
		男性	女性
函館市	令和3年3月5日	23.6%	9.2%
苫小牧市	令和5年7月13日（国保連合会との三者間連携協定）	22.9%	9.1%
新ひだか町	令和5年7月20日（国保連合会との三者間連携協定）	31.4%	9.9%

※国保加入者の健診受診者より算出

喫煙率が高く、健康課題の一つとして挙げられている上記3自治体および国保連と連携し、国保加入者を含む禁煙勧奨個別通知送付事業を実施。今後も、道内自治体への拡大を図り、北海道全体の喫煙率低減を図る。

課題2 糖尿病医療費+代謝リスク

糖尿病の外来医療費が高く、代謝リスク保有者の割合が高い

課題3 高血圧医療費+血圧リスク

高血圧の外来医療費が高く、血圧リスク保有者の割合が高い

深掘分析結果(概要)と分析結果を踏まえたターゲット(令和6年度事業実施分)

北海道：該当業態と性別	総合工事(男性)	職別工事(男性)	設備工事(男性)	道路貨物(男性)	その他運輸(男性)
徳島：該当業態と性別	総合工事(男性)	医療保健(女性)	福祉介護(女性)		
佐賀：該当業態と性別	総合工事(男性)	医療保健(女性)	福祉介護(女性)	(課題3のみ 複合サービス(男性・女性)	食料品製造(女性)

- ・糖尿病と高血圧性疾患の外来医療費について、全国の同業態平均より高く、かつ年齢階級別に見ても多くの年代で全国の同業態平均より高い。
- ・代謝リスク保有者、血圧リスク保有者の割合について、男性（3支部共通）及び女性（徳島・佐賀）は多くの年代で支部平均を上回る。

課題解決に向けた事業

- ✓発症予防の観点（危険因子である生活習慣を改善する）と、重症化予防の観点（必要な治療を受ける）の両軸で事業を展開する。
- ✓具体的には、個別の情報提供と個別の情報提供を含めたハイリスクアプローチの効果をも高めるためのポピュレーションアプローチを実施する。

1. 若年層の被保険者に対する個別の情報提供《発症予防の観点》

- ・まずは35～39歳の生活習慣病予防健診受診者のうち、健診の結果、血圧値又は血糖値が特定保健指導の基準値に該当する者に対し、食事と運動に関する個別の情報提供を行う（対象者の年齢を踏まえ、紙媒体で送付する個別の情報提供には、Webサイト（動画等）へ誘導できるQRコード等を掲載）
- ・該当業態には勤務時間が不規則と思われる業態（例：工事業、医療業）も含まれていることから、当該業態に勤務する対象者には、時間栄養学を踏まえた情報提供を行う等、対象者の属性（例：業態、年代、性別）に応じ、情報提供する内容を工夫する。

2. 特定保健指導の利用勧奨の強化《発症予防の観点》

- ・該当業態について、特定保健指導の利用勧奨の複数回実施を徹底する。

3. 個別の情報提供等の効果をも高めるためのポピュレーションアプローチ《発症予防・重症化予防の観点》

- ・地方労働局や業界団体等と連携した事業主への働きかけ（特に工事業や運輸業は、事業所における安全配慮義務の一環として、血圧リスクのある従業員の受診勧奨に取り組むよう勧奨する等）を実施する。
- ・リスク保有者の割合や医療費が高い健康宣言事業所には、取組メニューに受診勧奨や生活習慣改善を盛り込むよう働きかける。また、該当業態への健康宣言の勧奨を強化する。

【効果検証方法】

- ・上記1は個別の情報提供後に受診した健診結果（血圧値の改善の有無等）を用いた定量的な効果検証のほか、質問票を用いた対象者の行動変容も検証する。また、Webサイト（動画等）の視聴回数等を踏まえたアウトプット評価も行う。

【その他】

- ・上記1について、該当業態に限定した場合、送付対象者数が少数（特に徳島・佐賀は年間で300人以下）となることから、全国の同業態と比較して、糖尿病や高血圧性疾患の医療費等が高い他の業態も対象に加えるかどうかの検討を行う。

深掘分析結果(概要)と分析結果を踏まえたターゲット(令和6年度事業実施分)

該当業態と性別

総合工事(男性)

職別工事(男性)

設備工事(男性)

道路貨物(男性)

その他運輸(男性)

・脊椎障害（脊椎症を含む）の入院医療費について、全国の同業態平均と比較して高く、年齢階級別で見ても、以下のとおり、多くの年齢階級で全国平均を上回っている。

総合工事業（男性）	： 35～39歳、45～49歳、50～54歳、70歳以上の年齢階級で全国平均を上回る
職別工事業（男性）	： 35～39歳、40～44歳、55～59歳、60～64歳、65～69歳の年齢階級で全国平均を上回る
設備工事業（男性）	： 35～39歳、40～44歳、45～49歳、55～59歳、60～64歳、65～69歳の年齢階級で全国平均を上回る
道路貨物運送業（男性）	： 全ての年齢階級で全国平均を上回る
その他運輸業（男性）	： 45～49歳、50～54歳、55～59歳、60～64歳、65～69歳、70歳以上の年齢階級で全国平均を上回る。

課題解決に向けた事業

✓関係団体と連携したポピュレーションアプローチを軸に事業を展開する

1. 関係団体と連携した業界団体、事業主への情報提供《**発症予防・重症化予防の観点**》

- ・地方労働局、健保組合とも連携し、トラック協会等の業界団体に対し、今回の分析結果を提示し、団体加入事業所への周知広報（広報誌への掲載、セミナーの場等で支部の説明時間を設ける等）について協力を求める。
- ・また、事業主への働きかけにあたっては、労災防止の観点（例：正しい運転姿勢や荷物の持ち方）を踏まえた情報提供も検討する。

2. 宣言事業所を中心とした情報提供《**発症予防・重症化予防の観点**》

- ・該当業態の健康宣言事業所を中心に、ストレッチ等の実践方法、正しい運転姿勢や荷物の持ち方等に関する個別の情報提供を行う。